

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良輔
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	64,189,991	62,849,900	61,315,538	-	-
経常利益(千円)	146,681	169,213	118,995	-	-
当期純利益(千円)	223,099	62,803	16,930	-	-
純資産額(千円)	2,701,856	2,846,458	2,553,825	-	-
総資産額(千円)	9,955,050	10,301,716	6,202,584	-	-
1株当たり純資産額(円)	429.64	424.76	407.33	-	-
1株当たり当期純利益(円)	34.59	10.01	2.70	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	25.9	41.2	-	-
自己資本利益率(%)	8.7	2.3	0.6	-	-
株価収益率(倍)	14.69	47.94	148.15	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	89,943	470,486	198,083	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	102,283	20,453	325,772	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	609,405	329,994	64,693	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	730,552	579,726	516,730	-	-
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	166 [238]	166 [209]	96 [32]	- [-]	- [-]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第74期は、(株)横浜食品サービスが連結子会社から関連会社となったため、損益計算書のみ連結しており、総資産および純資産は減少しております。また、従業員数は同社の従業員数が除かれたため、減少しております。
5. 第75期は、サカエ食品(株)が連結子会社でなくなり、単体決算のみを行うことになりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(千円)	41,609,838	39,795,938	37,196,753	40,815,688	46,596,285
経常利益(千円)	4,098	49,895	53,041	56,134	75,625
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	28,035	12,889	80,646	114,156	40,066
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	-	-	-	44,003	13,373
資本金(千円)	829,100	829,100	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数(千株)	6,290	6,290	6,290	6,290	6,290
純資産額(千円)	1,865,553	1,801,310	1,784,514	1,720,368	1,754,007
総資産額(千円)	5,615,396	5,725,916	5,410,910	6,209,814	5,912,122
1株当たり純資産額(円)	297.32	287.25	284.62	274.58	280.00
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	4.47	2.05	12.86	18.21	6.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	31.5	33.0	27.7	29.7
自己資本利益率(%)	1.5	0.7	4.5	6.6	2.3
株価収益率(倍)	113.65	233.59	31.10	-	57.03
配当性向(%)	89.5	195.1	31.1	-	46.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	769,873	66,875
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	531,475	44,827
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	639,175	211,626
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	439,959	340,037
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	98 [34]	94 [34]	94 [31]	145 [34]	130 [42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

3. 第75期末の総資産額及び従業員数は、平成20年12月1日付で川崎魚市場株式会社を合併したことにより、増加
しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年12月	生鮮・冷凍・塩干魚介類の売買並びに販売の受託を目的として、「横浜魚株式会社」を設立、業務開始の諸準備に当たる。
昭和23年1月	闇経済の横行のため復活した鮮魚介配給統制規則等のもと、統制価格による業務を開始し、日本水産株式会社等からの集荷に努める。商号を「横浜魚類株式会社」へ変更。
昭和23年3月	神奈川県告示第82号・第83号により、上記の鮮魚介配給統制規則等に基づく神奈川県における鮮魚介及び加工水産物の公認荷受機関となり、出荷物の荷受、県知事の指示に基づく配給に当たる。
昭和26年8月	昭和25年4月、水産物の全面的統制撤廃、仲買人制度の復活にともない、当社も水産物卸売人の営業許可を要することとなり、神奈川県知事より中央卸売市場法第10条の規定による生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として許可を受ける。
昭和44年5月	取引先であった平塚磯谷海産株式会社の資産・負債を譲り受けるため、株式会社磯谷海産を設立（資本金1,500千円、当社全額出資）し、水産物の製造・加工を開始。同年6月、同社は、丸浜食品株式会社へ商号を変更。
昭和46年7月	中央卸売市場法に代わる卸売市場法の施行にともない、卸売市場法による農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けた水産物卸売人となる。
昭和48年5月	業務多角化を目指し、株式会社ヤマム口と資本金50,000千円のミナト食品株式会社を設立（当社出資6割）し、食料品卸売を開始。
昭和48年8月	同年11月開場の横浜中央卸売市場南部市場の関連事業者として、株式会社マルハマ冷食を設立（資本金5,000千円、当社全額出資）し、冷凍食品卸売を開始。
昭和48年11月	上記南部市場の開場にともない、当社南部支社を新設し、農林大臣（現農林水産大臣）の許可を受けて卸売業務を開始。
昭和49年4月	株式会社横浜食品サービスを設立（資本金5,000千円、当社7割出資）し、水産物の卸売・加工を強化。
昭和50年3月	サカエ食品株式会社を設立（資本金5,000千円、当社4割出資）し、水産物の卸売を強化。
昭和50年12月	東京事務所を新設し、集荷情報の収集を開始。
昭和51年9月	福岡事務所を新設し、九州地区からの集荷を強化。
昭和56年4月	川崎市中央卸売市場北部市場の開場（昭和57年7月）に備え、東都水産株式会社と資本金50,000千円の川崎魚市場株式会社を設立（当社5割出資）。
昭和59年10月	東京事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
平成2年5月	福岡事務所を廃止し、本場営業部へ集約・合理化する。
平成6年9月	水産物加工工場を新設し、ミナト食品株式会社（当社全額出資）へ賃貸を開始。
平成7年4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成9年10月	ミナト食品株式会社を清算。
平成15年9月	株式会社マルハマ冷食株式を売却する。
平成16年3月	株式会社横浜食品サービスが、横浜中央卸売市場南部市場の売買参加者として許可を受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	丸浜フレッシュ株式会社を設立（資本金10,000千円、当社7割出資、株式会社横浜食品サービス3割出資）。
平成17年9月	丸浜食品株式会社を清算。
平成20年3月	当社が当社の子会社である㈱横浜食品サービスの株式の一部を同社役員へ売却したことにより、同社は当社が49%出資する持分法適用会社となる。
平成20年10月	川崎魚市場株式会社の株式50%を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる。
平成20年12月	川崎魚市場株式会社を吸収合併する。
平成22年3月	川崎市場信用株式会社を清算。

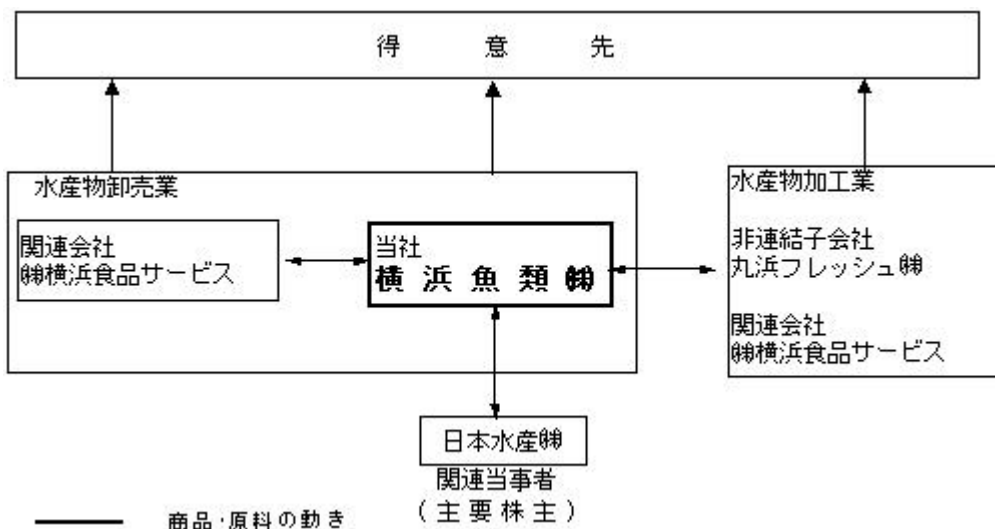
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業.....当社は、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業.....子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株横浜食品サービス	横浜市金沢区	60,000	水産物卸売業 水産物加工業	49	水産物の仕入及び販売 土地及び建物の賃貸 役員の兼務あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130[42]	42.30	18.30	5,555,928

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「全国労働組合総連合(全労連) 全国一般労働組合 神奈川地方本部 横浜地域支部 横浜魚類分会」と称し、昭和48年3月に結成し、平成22年3月31日現在、従業員130名中、管理職等を除く65名が組合員資格を有しておりますが、うち23名が組合員であり42名は組合に加入していません。同組合は、上部団体の全労連全国一般労働組合に加入しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我国経済は、年の前半は全世界的金融危機により景気は悪化しましたが、年の後半は政府の経済対策並びに外需に支えられ、景気に明るさが見えてまいりました。

水産物流通業界は、雇用環境の改善が遅れ、個人所得が減少することにより、消費者の節約志向と低価格志向が強まり、水産物に対する需要が減少し、大変厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社は本業の拡大と効率化を図るため、平成20年12月1日川崎魚市場株式会社を吸収合併したことにより、売上高は46,596百万円（前期比14.2%増）と増収になりました。

損益につきましては、販売価格の下落による利益率の悪化と販売促進費の増加等により、営業損益は62百万円の損失（前期営業損失55百万円）となり、営業損益を改善することはできませんでした。

営業外損益は、負ののれん償却の増加並びに借入金減少による支払利息の減少等により改善し、経常利益は75百万円（前期比34.7%増）と増益になりました。

最終損益は特別損失の減少等により、当期純利益は40百万円（前期 当期純損失114百万円）と増益になりました。部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

鮮魚、鮪部門

合併により、売上高は3,043百万円増加し24,311百万円（前期比14.3%増）となり、販売数量は5,880トン増加し、34,168トン（前期比20.8%増）となりました。

冷凍、塩干、加工食品部門他

合併により、売上高は2,737百万円増加し22,285百万円（前期比14.0%増）となり、販売数量は4,169トン増加し31,456トン（前期比15.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったことにより、前会計年度末に比べ99百万円減少し、340百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税引前当期純利益の計上により、66百万円の収入超過（前期 769百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期貸付金の減少により、44百万円の収入超過（前期 531百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入金の返済により、211百万円の支出超過（前期 639百万円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
受託商品(千円)	18,053,717	116.9
買付商品(千円)	28,542,567	112.5
合計(千円)	46,596,285	114.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
受託商品(千円)	17,060,732	116.9
買付商品(千円)	27,123,638	112.2
合計(千円)	44,184,370	114.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、外需主導の景気回復が予想されますが、国内需要は停滞し国内における水産物に対する消費は、引続き厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度な商品の品揃えを良くすると共に、利便性の高い商品の充実等により本業の拡大をはかる一方、業務の効率化による経費の削減を行い、業容の拡大と収益の確保に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

1)自己資本比率10%以下

2)流動比率100%以下

3)3期以上連続して経常損失が生じた場合

(3) 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当会計年度末における資産合計は5,912百万円（前期末比297百万円減）となりました。これは棚卸資産、売掛金及び現預金の減少等により、流動資産が前期末比195百万円減少したこと、並びに固定資産が前期末比101百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は4,158百万円（前期末比331百万円減）となりました。これは短期借入金の減少等により、流動負債が前期末比187百万円減少したこと、並びに退職給付引当金及び負ののれんの減少等により、固定負債が143百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,754百万円（前期末比33百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は前期比5,780百万円増加して、46,596百万円となりました。これは、主として、平成20年12月1日川崎魚市場株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(営業利益)

当事業年度の営業損益は前期比7百万円減少して、62百万円の損失となりました。これは、主として販売価格の下落による利益率の悪化と販売促進費の増加等により減少したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は前期比19百万円増加して、75百万円となりました。主として負ののれん償却の増加並びに借入金減少による支払利息の減少等によるものであります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純損益は前期比154百万円増加して、40百万円の利益となりました。これは主として、特別損失の減少等によるものであります。

(3) キャッシュフローの分析

「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要]」にて記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において特記すべき設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本場(横浜市神奈川区)	水産物卸売業	販売施設	39,786	5,464	-	58,611	103,862	53 [11]
南部支社(横浜市金沢区)	水産物卸売業	販売施設	20,225	551	-	6,488	27,266	38 [22]
川崎北部支社(川崎市宮前区)	水産物卸売業	販売施設	14,804	552	-	11,866	27,224	39 [9]
賃貸施設(横浜市金沢区)	水産物加工業	加工施設	304,342	1,717	76,748 (1,652.47)	30	382,838	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時員数は [] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

3. 賃貸施設(横浜市金沢区)は関連会社の(株)横浜食品サービスに賃貸しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,290,000	6,290,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月24日	160	6,290	-	829,100	49,600	648,925

(注) 資本準備金による自己株式の消却をしたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	1	48			2,474	2,528	
所有株式数 (単元)	725	1	2,217			3,297	6,240	50,000
所有株式数の 割合(%)	11.61	0.01	35.52			52.83	100	

(注) 自己株式25,774株は「個人その他」に単元及び「単元未満株式の状況」に774株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町2-6-2	1,238	19.7
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	308	4.9
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	243	3.9
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	194	3.1
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町1-1-2	192	3.1
横浜魚類従業員持株会	横浜市神奈川区山内町1 横浜魚類(株)内	158	2.5
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	123	2.0
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	100	1.6
中央魚類(株)	東京都中央区築地5-2-1	100	1.6
朝倉良介	北海道網走市	93	1.5
計	-	2,751	43.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,215,000	6,215	-
単元未満株式	普通株式50,000	-	-
発行済株式総数	6,290,000	-	-
総株主の議決権	-	6,215	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内 町1番地	25,000	-	25,000	0.40
計	-	25,000	-	25,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,255	441,013
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,774	-	25,774	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに分配すべきかについては、経営の重要政策と考えております。当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財務体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考え方に基づき、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期につきましては期末配当の年1回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、販売先の拡大並びに商品調達力・物流加工機能の強化等に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	18,792	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
最高(円)	609	535	484	410	425
最低(円)	435	450	396	280	324

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	360	350	360	375	389	425
最低(円)	342	332	334	361	361	365

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 良輔	昭和29年12月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 南部支社塩干部部長 平成15年6月 執行役員南部支社冷塩部部長 平成16年4月 執行役員南部支社冷塩部部長 兼南部支社加工合物部部長 平成16年6月 取締役就任南部支社支社長兼 南部支社冷塩部部長 平成17年4月 取締役南部支社支社長 平成18年6月 代表取締役社長就任兼 本場営業部部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	14
専務取締役	社長補佐	柏原 直樹	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 日本水産株式会社入社 平成6年11月 同社退職 平成6年12月 当社入社 平成14年4月 管理部部長兼総務部部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年1月 取締役管理部部長 平成18年6月 常務取締役就任経営企画担当兼 管理部部長 平成20年4月 専務取締役就任社長補佐 (現任)	(注)4	17
専務取締役	南部支社支社長	河野 喜宏	昭和20年8月20日生	昭和49年2月 当社入社 平成13年4月 販売促進部部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 取締役南部支社副支社長兼 南部支社加工合物部部長 平成15年2月 取締役本場営業部部長 平成16年6月 取締役南部支社加工合物部部長 平成18年6月 常務取締役就任南部支社支社長 兼南部支社加工合物部部長 平成20年4月 専務取締役就任南部支社支社長 (現任)	(注)3	15
常務取締役	川崎北部支社支社長	榊 秀保	昭和25年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 昭和59年7月 当社より川崎魚市場株式会社へ 転籍 平成10年6月 同社取締役塩干部部長 平成20年11月 同社退職 平成20年12月 当社入社 参事川崎北部支社販売促進部部長 平成21年5月 参事川崎北部支社支社長 平成21年6月 取締役就任川崎北部支社支社長 兼川崎北部支社営業二部部長 平成22年4月 常務取締役就任川崎北部支社支社長(現任)	(注)3	
取締役	本場営業部部長	稲生 良邦	昭和27年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 本場営業統括部塩干部部長 平成17年4月 本場営業部加工合物部部長 平成19年6月 取締役就任本場営業部部長兼 本場営業部加工合物部部長 平成20年4月 取締役本場営業部部長(現任)	(注)3	5
取締役	南部支社副支社長兼南部支社営業一部部長	向後 重男	昭和31年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 本場営業統括部特種部部長兼 南部支社特種部部長 平成19年4月 南部支社鮮魚部部長 平成19年6月 取締役就任南部支社副支社長兼 南部支社鮮魚部部長 平成20年4月 取締役南部支社副支社長兼 南部支社営業一部部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本場営業部 副部長	安田 亮司	昭和31年10月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 本場営業統括部営業企画部部長 平成14年8月 執行役員本場営業部鮮魚部門担 当兼本場営業部鮮魚一部部長 平成20年4月 本場営業部販売促進部部長 平成20年6月 取締役就任本場営業部販売促進 部部長 平成21年2月 取締役本場営業部営業一部担当 平成22年4月 取締役本場営業部副部長(現任)	(注)4	1
常勤監査役		前田 清治	昭和29年3月31日生	昭和52年4月 当社入社 昭和16年1月 管理部電算担当部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		湧井 敏雄	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 株式会社横浜銀行入行 平成14年4月 同社退職 平成14年4月 株式会社浜銀総合研究所研究理 事 平成14年6月 同社取締役副社長兼研究理事 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年3月 株式会社浜銀総合研究所顧問 (現任) 平成16年3月 株式会社横浜グランドインター コンチネンタルホテル専務取締 役 平成20年6月 日鍛パルプ株式会社監査役 (現任)	(注)2	
監査役		菅 友晴	昭和37年1月21日生	平成6年 弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計						72

(注)1. 監査役湧井敏雄及び菅友晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は経営の効率と透明性を高め、企業価値の最大化をはかるために経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施することであると考えるので、経営上の最重要課題のひとつに位置付けております。

当社は経営の透明性を高めるために、株主・投資家の皆様に対し、適切で迅速な情報開示を行ってまいります。

さらには、企業価値の最大化をはかるとともに、健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たして行きたいと考えております。

企業統治の体制

当社は監査役による経営監視機能の効果を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役は7名（すべて常勤）、社外監査役は監査役3名中2名（非常勤）であります。

顧問弁護士及び顧問税理士とは顧問契約をし、必要に応じ指導・助言を受けております。

当社は取締役会を毎月開催し、取締役・監査役が出席し、社内規定により付議されるべき事項について検討し、決議しております。また取締役会とは別に、毎月1回取締役、常勤監査役が参加した役員ミーティングを開催し、業務執行の確認と監督を行っております。さらに管理職以上による部課長会議を月1回開催し、会社の重要情報の共有、並びに現場における問題の把握を行っております。

法令順守につきましては、重要事項は顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人と必要に応じ意見交換し、専門家のアドバイスをを受けております。日々の業務については社内会議等でコンプライアンスの徹底をはかっております。また平成18年4月から内部者通報制度を実施して、コンプライアンス体制の整備をしております。

役職員の仕事に対する責任と権限は職務権限規定に定められており、重要事項については、取締役会及び稟議制度等で協議決定をする仕組みを採用しております。

当社の業務に関連するリスク管理については、与信管理、買付管理、在庫管理等社内規程で明示しており、一定の役職者以上は売上、仕入、在庫、債権債務についてはリアルタイムでコンピューター上で確認出来るシステムを構築しております。

情報管理体制としましては、社内規程で情報の管理体制を定めており、与信管理、買付管理、在庫管理等について営業部門と管理部門との間で相互牽制するシステムを構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は計画に基づき管理部門が実施し、監査役監査は監査役会協議により、管理部門との連携の下監査を実施しております。

監査役、内部監査担当部門及び会計監査人は必要に応じ、監査内容を相互に報告しております。また報告内容は内部統制部門が把握する体制をとっています。

社外取締役及び社外監査役

当事業年度末現在の社外監査役2名につきましては、取引金融機関の元執行役員、弁護士であります。

なお、社外監査役と当社間に人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の企業統治に果たす機能、役割及び会社からの独立性の考え方は、取締役会等の会社の意思決定の場における広い視野から見た専門性に基づく提言と、それを実行できる当社からの独立性が必要と考えています。

当社の社外監査役は、財務及び会計の経験豊富な企業経営経験者と法律の専門家である弁護士であり、当社からの独立性からみても適任であると考えています。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席され取締役及び常勤監査役から内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門の活動状況等に関し報告を受け、質問・助言等を行い社内監査との相互連携をはかっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部から経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,844	29,844				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,338	7,338				1
社外役員	2,400	2,400				2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
30,214	4	部長職としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 21銘柄 430,344千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	90,936	205,424	取引先との関係保持
中央魚類(株)	128,000	23,424	取引先との関係保持
(株)横浜銀行	40,000	18,320	取引先との関係保持
東京急行電鉄(株)	36,162	14,139	取引先との関係保持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	35,000	12,285	取引先との関係保持
一正蒲鉾(株)	16,500	8,085	取引先との関係保持
石井食品(株)	20,000	4,620	取引先との関係保持
(株)マルハニチロホールディングス	27,150	3,610	取引先との関係保持
日本水産(株)	10,000	2,710	取引先との関係保持
(株)魚喜	10,000	1,650	取引先との関係保持

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任し、法定監査の他、会計上の問題について、取締役及び監査役との意見交換を行い、助言を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士(業務執行社員)は鈴木哲夫、前田隆夫であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数により選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

第76期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

第76期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査業務量等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第75期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第76期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.85%
売上高基準	0.75%
利益基準	0.71%
利益剰余金基準	1.38%

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計監査人との緊密な情報交換に基づき、会計基準及び会計基準等の変更に関する各種講習会へ積極的に参加するだけでなく、社内においても勉強会を開催し、会計に関する専門性の向上に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,959	340,037
受取手形	221,476	243,384
売掛金	2,768,955 ²	2,639,773 ²
商品	930,610	799,918
前払費用	5,046	4,334
繰延税金資産	57,883	145,235
短期貸付金	76,315 ²	1,732
その他	19,590	28,171
貸倒引当金	292,570	171,110
流動資産合計	4,227,268	4,031,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,260,140 ¹	1,270,363 ¹
減価償却累計額	817,693	848,418
建物(純額)	442,447	421,944
構築物	53,020	56,731
減価償却累計額	17,038	19,828
構築物(純額)	35,982	36,903
機械及び装置	127,319	127,319
減価償却累計額	117,406	120,357
機械及び装置(純額)	9,913	6,962
車両運搬具	5,464	5,464
減価償却累計額	2,629	4,141
車両運搬具(純額)	2,835	1,323
工具、器具及び備品	230,822	233,027
減価償却累計額	124,708	153,052
工具、器具及び備品(純額)	106,114	79,975
土地	210,333 ¹	210,333 ¹
有形固定資産合計	807,626	757,442
無形固定資産		
ソフトウェア	12,961	16,744
電話加入権	7,895	7,895
無形固定資産合計	20,857	24,640
投資その他の資産		
投資有価証券	421,323 ¹	435,401
関係会社株式	86,380	86,380
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	9,221	7,478
長期貸付金	44,000	33,800
関係会社長期貸付金	13,160	6,560
破産更生債権等	301,010	488,604
繰延税金資産	446,596	330,523
会員権	63,694	63,694
その他	37,887 ¹	37,059 ¹

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	269,510	391,236
投資その他の資産合計	1,154,062	1,098,563
固定資産合計	1,982,546	1,880,646
資産合計	6,209,814	5,912,122
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	311,503	292,672
買掛金	1,278,676	1,264,344
短期借入金	1,100,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 84,990	1 65,790
未払金	151,087	185,575
未払費用	33,175	32,552
未払法人税等	7,292	10,096
未払消費税等	47,022	26,655
預り金	36,427	36,788
賞与引当金	19,027	16,978
その他	-	85
流動負債合計	3,069,202	2,881,539
固定負債		
長期借入金	1 68,325	1 45,235
退職給付引当金	783,089	656,667
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	484,005	380,289
長期預り保証金	69,450	179,008
固定負債合計	1,420,244	1,276,575
負債合計	4,489,446	4,158,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	120,000
繰越利益剰余金	68,531	52,737
利益剰余金合計	245,468	266,737
自己株式	9,752	10,193
株主資本合計	1,713,740	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,627	19,437
評価・換算差額等合計	6,627	19,437
純資産合計	1,720,368	1,754,007
負債純資産合計	6,209,814	5,912,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	15,438,311	18,053,717
買付品売上高	25,377,377	28,542,567
売上高合計	40,815,688	46,596,285
売上原価		
受託品売上原価	¹ 14,589,176	¹ 17,060,732
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,002,022	930,610
合併による商品受入高	272,604	-
当期商品仕入高	23,911,451	27,123,638
合計	25,186,078	28,054,249
商品期末たな卸高	930,610	799,918
買付品売上原価	² 24,255,467	² 27,254,331
売上原価合計	38,844,643	44,315,063
売上総利益	1,971,044	2,281,221
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	97,168	111,092
出荷奨励金	⁴ 46,845	⁴ 53,241
完納奨励金	⁵ 111,467	⁵ 103,764
運賃及び荷造費	282,861	354,694
保管費	181,635	187,772
役員報酬	39,389	39,582
従業員給料及び手当	768,647	922,765
賞与引当金繰入額	19,027	16,978
退職給付費用	13,417	23,493
福利厚生費	159,424	191,690
賃借料	71,413	86,167
租税公課	13,401	17,098
減価償却費	34,146	51,691
貸倒引当金繰入額	157	266
その他の経費	187,348	183,344
販売費及び一般管理費合計	2,026,351	2,343,644
営業損失()	55,307	62,422
営業外収益		
受取利息	2,878	3,017
受取配当金	³ 64,024	12,795
受取賃貸料	³ 66,794	³ 64,705
負ののれん償却額	34,571	103,715
雑収入	5,994	5,968
営業外収益合計	174,264	190,201
営業外費用		
支払利息	27,487	16,777
賃貸費用	35,333	35,361
雑損失	1	14
営業外費用合計	62,821	52,153
経常利益	56,134	75,625

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 44	6 -
関係会社株式売却益	1,955	-
関係会社清算益	7 -	7 1,005
特別利益合計	1,999	1,005
特別損失		
固定資産除却損	8 6,034	8 3,317
投資有価証券評価損	138,715	-
特別損失合計	144,750	3,317
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	86,615	73,312
法人税、住民税及び事業税	4,623	5,790
法人税等調整額	22,916	27,456
法人税等合計	27,540	33,246
当期純利益又は当期純損失()	114,156	40,066

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,100	829,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,925	648,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	20,000	100,000
当期末残高	220,000	120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,703	68,531
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
剰余金の配当	25,078	18,796
当期純利益又は当期純損失()	114,156	40,066
当期変動額合計	159,235	121,269
当期末残高	68,531	52,737
自己株式		
前期末残高	8,206	9,752
当期変動額		
自己株式の取得	1,545	441
当期変動額合計	1,545	441
当期末残高	9,752	10,193

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,854,521	1,713,740
当期変動額		
剰余金の配当	25,078	18,796
当期純利益又は当期純損失()	114,156	40,066
自己株式の取得	1,545	441
当期変動額合計	140,780	20,828
当期末残高	1,713,740	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,007	6,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,634	12,809
当期変動額合計	76,634	12,809
当期末残高	6,627	19,437
純資産合計		
前期末残高	1,784,514	1,720,368
当期変動額		
剰余金の配当	25,078	18,796
当期純利益又は当期純損失()	114,156	40,066
自己株式の取得	1,545	441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,634	12,809
当期変動額合計	64,145	33,638
当期末残高	1,720,368	1,754,007

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	86,615	73,312
減価償却費	62,393	79,653
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,398	126,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	266
賞与引当金の増減額(は減少)	6,767	2,048
受取利息及び受取配当金	66,920	15,812
支払利息	27,487	16,777
負ののれん償却額	34,571	103,715
有形固定資産売却損益(は益)	44	-
有形固定資産除却損	6,034	3,317
投資有価証券評価損益(は益)	138,715	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,955	-
関係会社清算損益(は益)	-	1,005
売上債権の増減額(は増加)	705,678	107,274
たな卸資産の増減額(は増加)	344,015	130,692
仕入債務の増減額(は減少)	245,366	33,162
破産更生債権等の増減額(は増加)	82,945	187,594
未払消費税等の増減額(は減少)	30,388	20,367
未払金の増減額(は減少)	13,101	47,881
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,770	8,212
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,258	475
その他	2,358	109,688
小計	734,332	70,049
利息及び配当金の受取額	67,069	16,080
利息の支払額	26,415	16,573
法人税等の支払額	5,112	2,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,873	66,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,158	32,881
有形固定資産の売却による収入	102	-
無形固定資産の取得による支出	3,317	17,063
投資有価証券の取得による支出	45,051	-
関係会社株式の取得による支出	420,000	-
関係会社株式の売却による収入	26,000	-
関係会社の整理による収入	-	1,005
短期貸付金の純増減額(は増加)	91	74,583
長期貸付けによる支出	8,000	-
長期貸付金の回収による収入	11,216	18,543
その他	641	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,475	44,827

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	635,000	150,000
長期借入れによる収入	150,000	55,000
長期借入金の返済による支出	127,390	97,290
自己株式の取得による支出	1,545	441
配当金の支払額	25,239	18,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,175	211,626
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	400,777	99,922
現金及び現金同等物の期首残高	510,509	439,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	330,227	-
現金及び現金同等物の期末残高	439,959	340,037

【重要な会計方針】

項目	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。	商品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年	有形固定資産 同左

項目	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	
	無形固定資産 ソフトウエア.....自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 負ののれんの償却方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第75期 (平成21年3月31日現在)	第76期 (平成22年3月31日現在)																								
<p>1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">239,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,211</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,315</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債等(投資その他の資産その他)33,598千円を差入れております。</p> <p>当社得意先であるサカエ食品(株)の全国農業協同組合からの営業保証の担保として国債(投資有価証券)5,086千円を差入れております。</p>	建物	239,462千円	土地	76,748	計	316,211	1年内返済予定の長期借入金	1,790千円	長期借入金	12,525	計	14,315	<p>1. 担保に供している資産並びに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">299,644千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,393</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,990千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,225</td> </tr> </table> <p>開設者差入保証の担保として国債等(投資その他の資産その他)33,461千円を差入れております。</p>	建物	299,644千円	土地	76,748	計	376,393	1年内返済予定の長期借入金	13,990千円	長期借入金	41,235	計	55,225
建物	239,462千円																								
土地	76,748																								
計	316,211																								
1年内返済予定の長期借入金	1,790千円																								
長期借入金	12,525																								
計	14,315																								
建物	299,644千円																								
土地	76,748																								
計	376,393																								
1年内返済予定の長期借入金	13,990千円																								
長期借入金	41,235																								
計	55,225																								
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,417千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table>	売掛金	22,417千円	短期貸付金	75,000	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,726千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,726千円																		
売掛金	22,417千円																								
短期貸付金	75,000																								
売掛金	19,726千円																								
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,400,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	2,600,000	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,400,000千円	借入実行残高	650,000	差引額	2,750,000												
当座貸越限度額	3,400,000千円																								
借入実行残高	800,000																								
差引額	2,600,000																								
当座貸越限度額	3,400,000千円																								
借入実行残高	650,000																								
差引額	2,750,000																								

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 . 受託品売上原価は、受託品売上高より横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例による、委託手数料を控除したものであります。</p> <p>2 . 買付品売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下による評価減2,644千円が含まれております。</p> <p>3 . 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,600千円</td> </tr> </table> <p>4 . 出荷奨励金は、委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>5 . 完納奨励金は、仲卸業者及び売買参加業者への販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。</p> <p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>7 .</p> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td> </tr> </table>	受取配当金	19,134千円	受取賃貸料	63,600千円	車両運搬具	44千円	建物	1,849千円	工具、器具及び備品	4,155	撤去費用等	30	計	6,034	<p>1 同左</p> <p>2 . 買付品売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下による評価減 2,652千円が含まれております。</p> <p>3 . 関係会社に対する主な収益・費用 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> </table> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 同左</p> <p>6 .</p> <p>7 . 関係会社清算益 1,005千円 川崎市場信用(株)の清算に係るものであります。</p> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,317</td> </tr> </table>	受取賃貸料	61,200千円	建物	3,311千円	工具、器具及び備品	6	撤去費用等	-	計	3,317
受取配当金	19,134千円																								
受取賃貸料	63,600千円																								
車両運搬具	44千円																								
建物	1,849千円																								
工具、器具及び備品	4,155																								
撤去費用等	30																								
計	6,034																								
受取賃貸料	61,200千円																								
建物	3,311千円																								
工具、器具及び備品	6																								
撤去費用等	-																								
計	3,317																								

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式(注)	20,257	4,262	-	24,519
合計	20,257	4,262	-	24,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,262株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,078	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,796	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第76期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,290,000	-	-	6,290,000
合計	6,290,000	-	-	6,290,000
自己株式				
普通株式（注）	24,519	1,255	-	25,774
合計	24,519	1,255	-	25,774

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,255株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,796	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,792	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 439,959千円 <hr/> 現金及び現金同等物 439,959	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 340,037千円 <hr/> 現金及び現金同等物 340,037
2. 当事業年度に合併した川崎魚市場(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 2,066,211千円 固定資産 230,458 <hr/> 資産合計 2,296,670 流動負債 1,089,813 固定負債 686,856 <hr/> 負債合計 1,776,670	

(リース取引関係)

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

第76期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第76期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行借入金の返済に充当し、資金運用及びデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である受託販売未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主として運転資金のためのものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程により、営業債権について各営業部門と管理部門とが主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日、残高管理をすると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告を基に管理部が資金繰計画を作成する等して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	340,037	340,037	-
(2) 売掛金及び受取手形 貸倒引当金 1	2,883,157 170,907		
	2,712,250	2,712,250	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	299,325	299,325	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 2	488,604 368,336		
	120,267	120,267	-
資産計	3,471,880	3,471,880	-
(1) 受託販売未払金	292,672	292,672	-
(2) 買掛金	1,264,344	1,264,344	-
(3) 短期借入金	950,000	950,000	-
(4) 長期借入金 3	111,025	114,307	3,282
負債計	2,618,042	2,621,324	3,282

1 売掛金及び受取手形に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金及び受取手形

売掛金及び受取手形は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価と算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 受託販売未払金 (2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	222,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	337,505	-	-	-
売掛金及び受取手形	2,883,157	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	5,000	-	-
合計	3,223,194	5,000	-	-

(注) 破産更生債権等は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,081	78,488	9,407
	(2) 債券 国債・地方債等	38,140	38,684	544
	小計	107,221	117,173	9,952
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,671	201,671	-
	小計	201,671	201,671	-
合計		308,893	318,845	9,952

(注) 当事業年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。当事業年度の減損処理額は、134,795千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落しているものに関しては、取得原価と過去1年間の時価推移を比較し、過去1年間の時価が取得原価を1度も上回っていない場合には、減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,075
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,380

(注) 当事業年度においてその他有価証券の非上場株式について減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は、3,919千円であります。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	38,684	-	-
合計	-	38,684	-	-

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,000千円、関連会社株式79,380千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,268	270,671	23,597
	(2) 債券 国債・地方債等	38,518	38,087	430
	小計	332,786	308,759	24,027
合計		332,786	308,759	24,027

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 136,075千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第76期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">783,089千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">783,089</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">783,089</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,417</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	(1)退職給付債務	783,089千円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	783,089	(4)退職給付引当金	783,089	(1)勤務費用	6,794千円	(2)割増退職金	6,622	(3)退職給付費用	13,417	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">656,667千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">656,667</td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">656,667</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2)割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,493</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	(1)退職給付債務	656,667千円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	656,667	(4)退職給付引当金	656,667	(1)勤務費用	18,276千円	(2)割増退職金	5,217	(3)退職給付費用	23,493
(1)退職給付債務	783,089千円																												
(2)年金資産	-																												
(3)未積立退職給付債務	783,089																												
(4)退職給付引当金	783,089																												
(1)勤務費用	6,794千円																												
(2)割増退職金	6,622																												
(3)退職給付費用	13,417																												
(1)退職給付債務	656,667千円																												
(2)年金資産	-																												
(3)未積立退職給付債務	656,667																												
(4)退職給付引当金	656,667																												
(1)勤務費用	18,276千円																												
(2)割増退職金	5,217																												
(3)退職給付費用	23,493																												

(ストック・オプション等関係)

第75期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第76期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,235千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">100,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,843</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">10,037</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,804</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,480</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	187,235千円	有価証券等評価損	100,455	賞与引当金	8,680	退職給付引当金	317,934	役員退職慰労引当金	6,242	未払事業税	3,843	商品評価損	10,037	繰越欠損金	167,242	その他	66	繰延税金資産小計	801,737	評価性引当額	293,932	繰延税金資産合計	507,804	その他有価証券評価差額金	3,324	繰延税金負債合計	3,324	繰延税金資産純額	504,480	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209,544千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">100,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,808</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">266,607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">326,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,348</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,758</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">57.4</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td></tr> </table>	貸倒引当金	209,544千円	有価証券等評価損	100,577	賞与引当金	7,808	退職給付引当金	266,607	役員退職慰労引当金	6,242	未払事業税	1,749	商品評価損	2,367	繰越欠損金	199,238	その他	12,532	繰延税金資産小計	806,668	評価性引当額	326,319	繰延税金資産合計	480,348	その他有価証券評価差額金	4,590	繰延税金負債合計	4,590	繰延税金資産純額	475,758	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	評価性引当額の増加額	44.2	負ののれん償却額	57.4	法人住民税均等割	7.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
貸倒引当金	187,235千円																																																																														
有価証券等評価損	100,455																																																																														
賞与引当金	8,680																																																																														
退職給付引当金	317,934																																																																														
役員退職慰労引当金	6,242																																																																														
未払事業税	3,843																																																																														
商品評価損	10,037																																																																														
繰越欠損金	167,242																																																																														
その他	66																																																																														
繰延税金資産小計	801,737																																																																														
評価性引当額	293,932																																																																														
繰延税金資産合計	507,804																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,324																																																																														
繰延税金負債合計	3,324																																																																														
繰延税金資産純額	504,480																																																																														
貸倒引当金	209,544千円																																																																														
有価証券等評価損	100,577																																																																														
賞与引当金	7,808																																																																														
退職給付引当金	266,607																																																																														
役員退職慰労引当金	6,242																																																																														
未払事業税	1,749																																																																														
商品評価損	2,367																																																																														
繰越欠損金	199,238																																																																														
その他	12,532																																																																														
繰延税金資産小計	806,668																																																																														
評価性引当額	326,319																																																																														
繰延税金資産合計	480,348																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,590																																																																														
繰延税金負債合計	4,590																																																																														
繰延税金資産純額	475,758																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																														
評価性引当額の増加額	44.2																																																																														
負ののれん償却額	57.4																																																																														
法人住民税均等割	7.9																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																														

(持分法損益等)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">79,380千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">315,176千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">44,003千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	79,380千円	持分法を適用した場合の投資の金額	315,176千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,003千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">79,380千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">300,724千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">13,373千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	79,380千円	持分法を適用した場合の投資の金額	300,724千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,373千円
関連会社に対する投資の金額	79,380千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	315,176千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44,003千円												
関連会社に対する投資の金額	79,380千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	300,724千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,373千円												

(注) 持分法を適用した場合の投資利益の金額には、第75期は平成20年12月1日に合併した川崎魚市場株式会社が関連会社であった期間の金額が含まれており、また第76期は平成22年3月24日に清算結了した川崎市場信用株式会社の損益が含まれております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 川崎魚市場株式会社

事業の内容 水産物卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

スケールメリット(売上の拡大に伴う仕入価格の低下等)と効率経営(管理部門統合による管理コストの低減等)を実現するため。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 簡易吸収合併

結合後企業の名称 横浜魚類株式会社 川崎北部支社

(5) 取得した議決権比率

川崎魚市場株式会社は、合併期日時点で当社の完全子会社であるため、新たな議決権の取得はありません。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 川崎魚市場株式会社の普通株式 520,000千円

上記金額は、従来より保有している株式50%分と平成20年10月1日に取得した株式50%分の合計であります。

なお、平成20年10月1日の株式取得と平成20年12月1日の合併を一体の取引と捉え、合併期日を企業結合日として会計処理を行っております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

被取得企業は100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

518,577千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,066,211千円
固定資産	230,458千円
資産合計	<u>2,296,670千円</u>
流動負債	1,089,813千円
固定負債	686,856千円
負債合計	<u>1,776,670千円</u>

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,277,820千円
経常利益	163,198千円
当期純利益	196,144千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第76期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1 . 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、横浜市において、賃貸用の工場 (土地を含む。) 等を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,343千円 (賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

2 . 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
421,134	7,469	413,664	531,080

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当事業年度増減額のうち、主な増加額は低温空調設備工事 (12,000千円) であり、主な減少額は減価償却費 (27,945千円) であります。

3 . 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含め。) であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

【関連当事者情報】

第75期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本水産㈱	東京都 千代田区	23,729,563	食品製造 販売	(被所有) 直接 19.9	水産物の 仕入販売	買付仕入 受託仕入 販売	755,882 71,650 78,658	買掛金 受託販売未払金 売掛金	64,409 1,549 388

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱横浜食品 サービス	横浜市 金沢区	60,000	水産物 卸売業	(所有) 直接 49.0	水産物の 仕入販売 不動産賃貸	買付仕入 販売 不動産賃貸収入	502,076 241,790 63,600	買掛金 売掛金 未払金	39,396 1,376 314
関連会社	川崎市場 信用㈱	川崎市 宮前区	50,000	売上代金 精算受託業	(所有) 直接 50.0	売買代金 の回収業 務の代行	資金の貸付 利息の受取	75,000 585	短期貸付金	75,000
関連会社	川崎魚市場㈱	川崎市 宮前区	200,000	水産物 卸売業	(所有) 直接 50.0	水産物の 仕入販売	合併に伴う 資産の受入 合併に伴う 負債の受入	2,296,670 1,776,670		

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は従来より川崎魚市場㈱の株式50%を保有しておりましたが、平成20年10月1日付で株式50%を追加取得し、平成20年12月1日に同社を吸収合併しております。

なお、合併の詳細につきましては財務諸表における「注記事項」（企業結合等関係）に記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

不動産賃貸については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は1年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)横浜食品サービス、川崎市場信用(株)及び川崎魚市場(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、川崎魚市場(株)は同社が関連会社であった期間の金額が含まれております。

	関連会社合計
流動資産合計	3,983,520千円
固定資産合計	1,344,666千円
流動負債合計	3,777,923千円
固定負債合計	908,083千円
純資産合計	642,179千円
売上高	35,524,156千円
税引前当期純利益	100,842千円
当期純利益	87,925千円

第76期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本水産㈱	東京都 千代田区	23,729,563	食品製造 販売	(被所有) 直接 19.9	水産物の 仕入販売	買付仕入 受託仕入 販売	522,411 136,067 50,306	買掛金 受託販売未払金 売掛金	32,282 674 4,986

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱横浜食品 サービス	横浜市 金沢区	60,000	水産物 卸売業	(所有) 直接 49.0	水産物の 仕入販売 不動産賃貸 役員の兼務	買付仕入 受託仕入 販売 不動産賃貸収入	541,652 1,953 187,126 61,200	買掛金 受託販売未払金 売掛金 未払金	23,225 97 6,320 350
関連会社	川崎市場 信用㈱	川崎市 宮前区	50,000	売上代金 精算受託業	(所有) 直接 50.0	売買代金の 回収業務の 代行 役員の兼務	資金の貸付 利息の受取	75,000 846		

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 川崎市場信用㈱は平成22年3月24日開催の臨時株主総会をもって清算終了しました。なお、川崎市場信用㈱の上記の取引金額は当該清算開始日前までの取引金額を記載しております。

また、議決権等の所有割合は、当該清算の直前の所有割合を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

水産物の仕入・販売については、価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

不動産賃貸については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は1年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱横浜食品サービス、川崎市場信用㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、川崎市場信用㈱は同社が関連会社であった期間の金額が含まれております。

関連会社合計	
流動資産合計	2,760,699千円
固定資産合計	1,292,242千円
流動負債合計	2,739,613千円
固定負債合計	699,606千円
純資産合計	613,722千円
売上高	24,389,300千円
税引前当期純利益	7,047千円
当期純利益	26,309千円

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 274円 58銭 1株当たり当期純利益金額 18円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 280円 00銭 1株当たり当期純利益金額 6円 40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	114,156	40,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	114,156	40,066
期中平均株式数(株)	6,268,270	6,265,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	90,936	205,424
		オーケー(株)	120,000	87,000
		中央魚類(株)	128,000	23,424
		(株)K Tグループ	20,250	20,334
		横浜銀行(株)	40,000	18,320
		東京急行電鉄(株)	36,162	14,139
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	35,000	12,285
		井原水産(株)	350	10,500
		横浜市場冷蔵(株)	54,000	9,639
		一正蒲鉾(株)	16,500	8,085
	その他11銘柄	98,317	21,193	
合計		639,515	430,344	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第57回利付国債	5,000	5,057
		小計	5,000	5,057
投資その他の資産 (その他)	その他 有価証券	第57回利付国債	23,000	23,262
		神奈川県公募公債	4,000	4,051
		政府保証公営企業債	6,000	6,147
小計		33,000	33,461	
合計		38,000	38,518	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,260,140	23,445	13,223	1,270,363	848,418	40,636	421,944
構築物	53,020	3,711	-	56,731	19,828	2,789	36,903
機械及び装置	127,319	-	-	127,319	120,357	2,950	6,962
車両運搬具	5,464	-	-	5,464	4,141	1,512	1,323
工具、器具及び備品	230,822	2,213	8	233,027	153,052	28,347	79,975
土地	210,333	-	-	210,333	-	-	210,333
有形固定資産計	1,887,101	29,370	13,231	1,903,240	1,145,797	76,236	757,442
無形固定資産							
ソフトウェア	13,485	7,200	-	20,685	3,940	3,417	16,744
電話加入権	7,895	-	-	7,895	-	-	7,895
無形固定資産計	21,381	7,200	-	28,581	3,940	3,417	24,640
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額の主なものは、次のとおりであります。

1. 建物の増加は空調設備の更新による12,000千円、外壁塗装工事による5,622千円及び照明設備設置による3,390千円であります。
2. 構築物の増加は資材置場追加工事による3,711千円であります。
3. ソフトウェアの増加は川崎北部支社のソフト導入による7,200千円であります。
4. 建物の減少は空調設備の更新による12,000千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	950,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,990	65,790	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,325	45,235	1.9	平成24年3月25日 ~平成29年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,253,315	1,061,025	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,990	13,990	7,890	1,790

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562,080	62,143	-	61,876	562,347
賞与引当金	19,027	16,978	19,027	-	16,978
役員退職慰労引当金	15,375	-	-	-	15,375

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗い替えによる減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】
 (現金及び預金)

内訳	金額(千円)
現金	2,531
預金	
当座預金	26,704
普通預金	300,144
別段預金	657
定期預金	10,000
小計	337,505
合計	340,037

(受取手形)

(イ)(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(有)ワタナベ水産	96,237
(有)山本水産	63,000
(有)横浜金重水産	45,634
(有)丸柳商店	18,593
横浜水産(株)	8,065
その他	11,853
合計	243,384

(ロ)(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成22年4月	88,750
" 5月	86,268
" 6月	20,450
" 7月	20,450
" 8月	20,450
" 9月	450
" 10月以降	6,565
合計	243,384

(売掛金)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)三雄	143,862
(株)グルメン川崎北部センター	132,202
(株)大福水産	104,408
(株)マルナカ相互商事	87,407
生協協同組合連合会ユーコープ事業連合	76,232
その他	2,095,660
合計	2,639,773

(ロ) (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,768,955	48,926,099	49,055,281	2,639,773	94.9	20.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高・当期回収高には消費税等が含まれております。

(商品)

品名	金額(千円)
生鮮・冷凍水産物	552,684
塩干・加工水産物	247,233
合計	799,918

(繰延税金資産)

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(破産更生債権等)

区分	金額(千円)
貸倒懸念債権	267,470
破産更生債権	221,134
合計	488,604

(受託販売未払金)

相手先	金額(千円)
トライ産業(株)	16,163
東洋冷蔵(株)	5,266
昌和水産(株)	4,880
(有)伊藤水産	4,852
佐政水産(株)	4,784
その他	256,725
合計	292,672

(注) 受託品売上高より、委託手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額であります。

(買掛金)

相手先	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	84,059
(株)ベニレイ	63,045
(株)ダイニチ	39,413
(株)マルイリフードサービス	36,841
日本水産(株)	32,282
その他	1,008,702
合計	1,264,344

(注) 買付商品に対する未払代金であります。

(短期借入金)

借入先	金額(千円)	用途	返済期限
(株)横浜銀行	250,000	運転資金	平成22年4月30日
"	200,000	"	平成23年3月25日
農林中央金庫	150,000	"	平成22年4月30日
"	100,000	"	平成22年7月30日
中央三井信託銀行(株)	150,000	"	平成22年4月30日
"	100,000	"	平成22年9月30日
合計	950,000	-	-

(負ののれん)

区分	金額(千円)
川崎魚市場株式会社 企業結合	380,289
合計	380,289

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,414,587	10,959,537	13,648,429	10,573,731
税引前四半期純利益金額 (: 損失)(千円)	11,758	10,549	89,837	5,782
四半期純利益金額(: 損失)(千円)	19,810	4,542	62,814	1,605
1株当たり四半期純利益金額(: 損失)(円)	3.16	0.73	10.03	0.26

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	当分の間、毎決算日(3月31日)現在、1,000株以上所有の株主全員に対して、当社グループ企業で生産する水産加工品又は当社取扱水産物を進呈いたします。

公告掲載URL (<http://www.yokohamagyorui.co.jp/kessan/index.html>)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書
事業年度(第75期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
 - (第76期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。
 - (第76期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。
 - (第76期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田口 茂雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜魚類株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜魚類株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜魚類株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜魚類株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。